

第72期末(2025年4月10日)	
基準価額	20,761円
純資産総額	4,839百万円
第71期～第72期	
騰落率	△ 10.5%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・メジャー・ プレイヤーズ・ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信／内外／株式

第71期(決算日2025年1月10日)

第72期(決算日2025年4月10日)

作成対象期間：2024年10月11日～2025年4月10日

受益者のみなさまへ

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(3ヵ月決算型)」は、このたび、第72期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のメジャー・プレイヤー企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

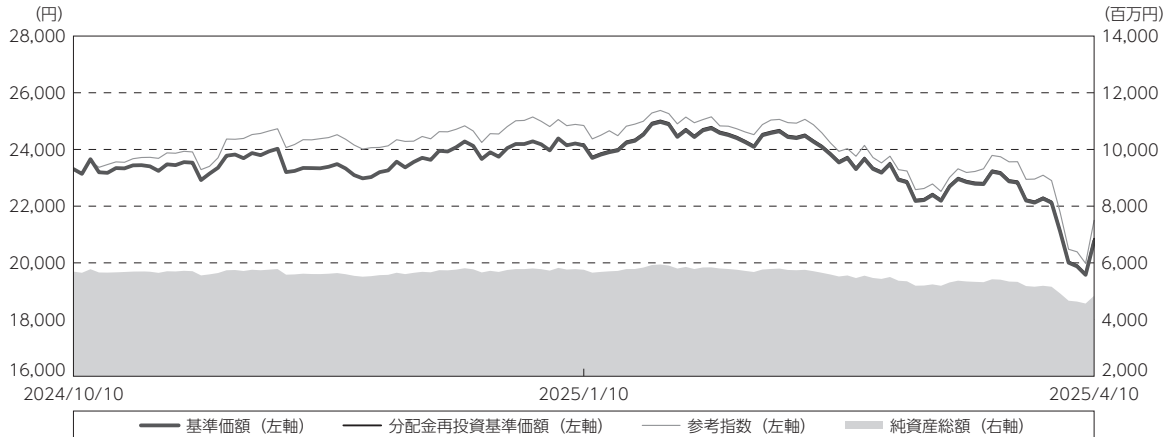
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2024年10月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算したものです。

基準価額の主な変動要因

- 下落↓・実質的に組入れている株式の価格が下落したこと
- 下落↓・円に対して米ドルやユーロなどが下落したこと
- 上昇↑・実質的に組み入れている株式からの配当収入

1 万口当たりの費用明細

(2024年10月11日～2025年4月10日)

項 目	第71期～第72期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	193	0.823	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(90)	(0.384)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(90)	(0.384)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.055)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.020	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.020)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.018	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0.018)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	9	0.038	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.018)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0.015)	・その他は、目論見書および運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用
合 計	211	0.899	
作成期間の平均基準価額は、23,478円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

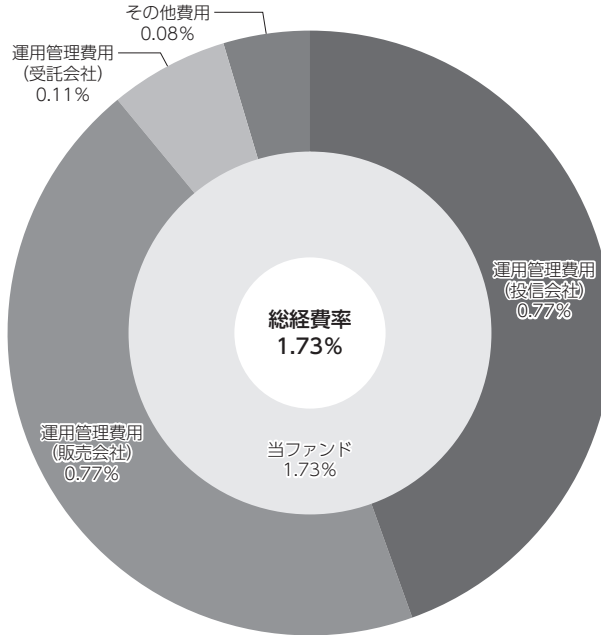
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



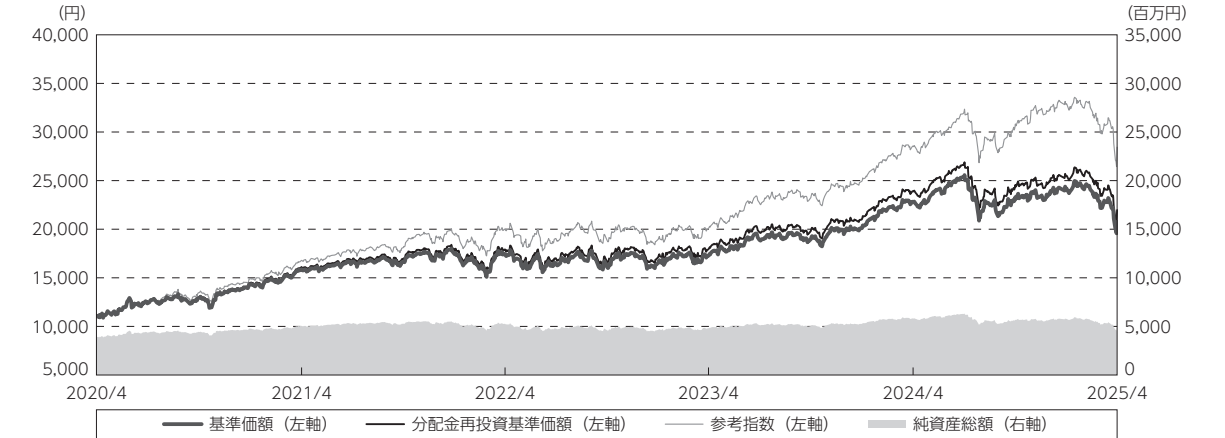
(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2020年4月10日～2025年4月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年4月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年4月10日 決算日	2021年4月12日 決算日	2022年4月11日 決算日	2023年4月10日 決算日	2024年4月10日 決算日	2025年4月10日 決算日
基準価額 (円)	11,091	15,880	17,459	17,266	22,789	20,761
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	45.3	11.2	0.1	33.3	△ 8.1
参考指数騰落率 (%)	—	51.5	19.2	0.2	42.2	△ 0.4
純資産総額 (百万円)	3,932	5,061	5,266	4,807	5,816	4,839

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数(税引後配当込み)を委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資環境

- ・世界の株式市場は下落しました。作成期初から2025年1月半ばにかけては、堅調な米国景気や良好な企業業績、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利下げ、トランプ次期政権の政策への期待などがプラス要因となった一方、FRBが追加利下げへ慎重な姿勢を示唆したことや米国長期金利の上昇、ユーロ圏の景況感の悪化、中東情勢への警戒感などが重しとなり、もみ合う展開となりました。1月後半以降は、米国長期金利の低下やECBの利下げ、一部の中国経済指標が予想を上回ったことなどから2月半ばにかけて上昇しました。しかしその後は、トランプ米政権が諸外国に対して矢継ぎ早に関税賦課を表明するなど、通商政策の不透明感が強まり、世界の景気や企業業績への打撃につながるとの見方から、株式市場は反落しました。さらに4月以降は、トランプ米政権による相互関税の内容が想定よりも厳しい内容であったことで、世界経済への大打撃は不可避との見方からリスク回避の動きが急速に強まり、株式市場は大きく下落しました。
- ・為替市場では、主要通貨に対して円高が進みました。作成期初から2024年11月中旬にかけては、米国大統領選挙で関税強化などを主張するトランプ氏が当選し、米国のインフレに対する懸念が強まったことに加えて、日本の政局不透明感から日本銀行の金融政策が慎重になるとの見方などから円安・米ドル高が進行しました。その後、11月下旬にはFRBが利下げの継続方針を示したことや日本銀行の追加利上げ観測などから一時円高・米ドル安となりましたが、12月上旬から2025年1月上旬にかけては、米国の堅調な景気や追加利下げペースの後退観測、米国のインフレ加速への警戒感、日本銀行の追加利上げ見送り観測などを背景に円安・米ドル高が進行しました。1月中旬以降は、日本銀行の追加利上げ決定および利上げ継続の見方、米国の長期金利低下などを背景に、円高・米ドル安が進行しました。さらに2月半ば以降は、米通商政策の不透明感から市場のリスク選好が後退する中で円高・米ドル安傾向が続き、さらに作成期末にかけてはトランプ米政権が打ち出した相互関税が想定よりも厳しい内容であったことで、世界経済への大打撃は不可避との見方が強まり、リスク回避の動きが急速に強まったことで一段と円高・米ドル安が進みました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド>

主として世界各国の企業からメジャー・プレイヤー企業[※]を選別し、個別企業のファンダメンタルズ分析により成長力があると判断されるメジャー・プレイヤー企業の株式に投資してまいりました。

※メジャー・プレイヤー企業とは、世界的にブランド名が知られているうえに、強力なマーケティング・販売網を構築していることにより高い競争優位性を持つ企業を指します。（以下同じ）

◇組入上位10ヵ国・地域（当作成期末）

国・地域名	組入比率
米国	59.7%
フランス	7.8%
ドイツ	6.7%
オランダ	5.6%
スイス	5.0%
英国	4.3%
カナダ	2.4%
デンマーク	1.9%
台湾	1.7%
ブラジル	1.3%

◇業種別組入比率（当作成期末）

業種名	組入比率
情報技術	28.6%
ヘルスケア	16.3%
資本財・サービス	13.5%
一般消費財・サービス	12.4%
金融	6.7%
コミュニケーション・サービス	6.0%
素材	5.3%
公益事業	4.0%
生活必需品	3.7%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種名はG I C S（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

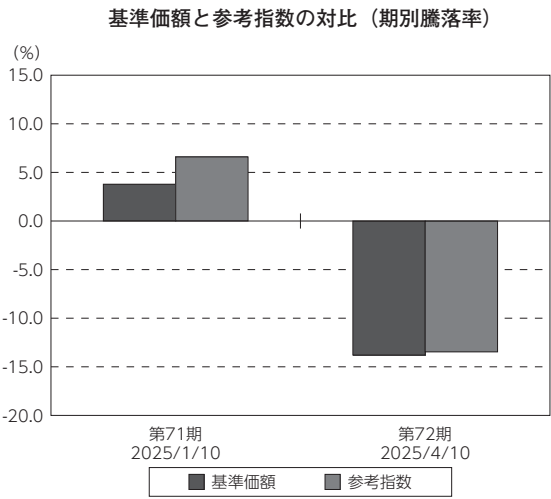
◇組入上位10銘柄（当作成期末）

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	4.8%
RWE	ドイツ	独立系発電・エネルギー販売	4.0%
ロレアル	フランス	パーソナルケア用品	3.7%
ローパー・テクノロジーズ	米国	ソフトウェア	3.6%
エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	3.1%
アマゾン・ドット・コム	米国	大規模小売り	3.1%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ライフサイエンス関連	3.1%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.5%
メタ・プラットフォームズ	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.5%
パロアルトネットワークス	米国	ソフトウェア	2.5%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種名はG I C S（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
(注) 参考指数は、MSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算したものです。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金（税込み）は以下のとおりといたしました。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第71期	第72期
	2024年10月11日～ 2025年1月10日	2025年1月11日～ 2025年4月10日
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	0.207%	0.240%
当期の収益	24	—
当期の収益以外	25	50
翌期繰越分配対象額	15,593	15,543

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のメジャー・プレイヤー企業の株式に投資してまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

＜マザーファンド＞

当ファンドでは、社会や経済に大きな影響を与えるメガトレンドを背景とした構造的な成長の恩恵を受ける企業が、市場に対するプレミアムを維持できるとみており、こうした銘柄に注目していきたいと考えています。

当ファンドが投資を行うグローバル優良企業は「資金力」、「開発力」、「価格競争力」、「ブランド力」、「マーケティング力」の点で高い競争優位性を持つと考えられ、中長期的にみれば他の企業群を上回る利益成長が期待できると考えます。このようなグローバル優良企業の選定にあたっては、徹底的な企業調査とバリュエーション分析などを重視したボトムアップ・アプローチによる運用を引き続き行う方針です。

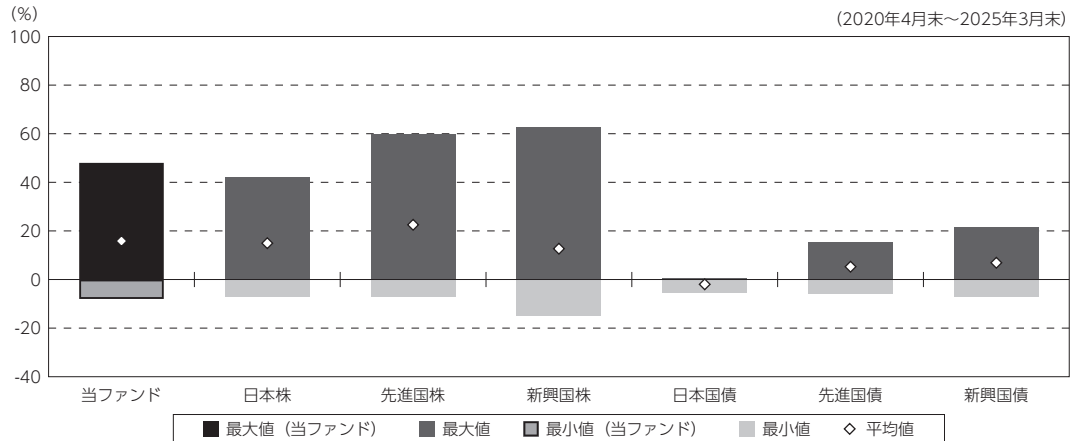
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	2007年5月31日（当初設定日）から無期限です。	
運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券
	マ ザ ー フ ァ ン ド	世界のメジャー・プレイヤー企業の株式
運 用 方 法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のメジャー・プレイヤー企業*の株式に投資します。 ※メジャー・プレイヤー企業とは、世界的にブランド名が知られているうえに、強力なマーケティング・販売網を構築していることにより高い競争優位性を持つ企業を指します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。	
主な投資制限	当 フ ァ ン ド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	48.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 8.0	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	15.8	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ 指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット 指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年4月10日現在)

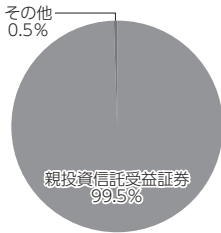
■組入上位ファンド

銘柄名	第72期末
	%
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

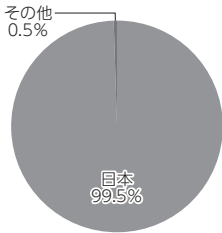
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

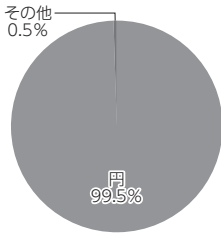
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

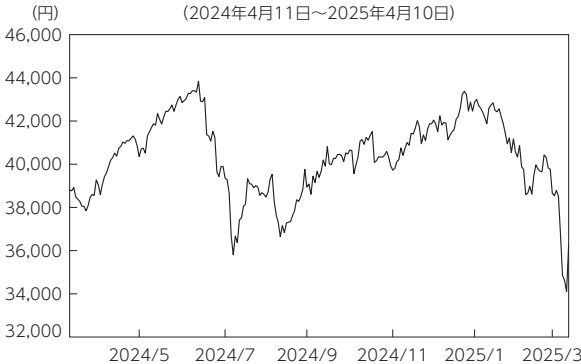
項 目	第71期末	第72期末
	2025年1月10日	2025年4月10日
純 資 産 総 額	5,757,285,863円	4,839,990,821円
受 益 権 総 口 数	2,384,918,015口	2,331,267,203口
1万口当たり基準価額	24,140円	20,761円

(注) 当作成期間（第71期～第72期）中における追加設定元本額は7,981,021円、同解約元本額は118,486,599円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2024年4月11日～2025年4月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22 (22)	0.056 (0.056)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	18 (18)	0.044 (0.044)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	15 (14)	0.037 (0.034)
(そ の 他)	(1)	(0.003)
合 計	55	0.137

期中の平均基準価額は、40,337円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

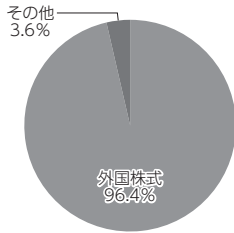
■組入上位10銘柄

(2025年4月10日現在)

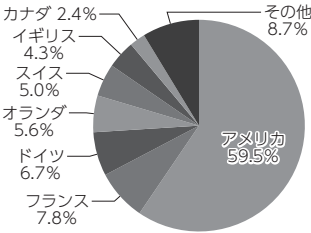
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.8
2	RWE AG	公益事業	ユーロ	ドイツ	4.0
3	L'OREAL	家庭用品・パーソナル用品	ユーロ	フランス	3.7
4	ROPER TECHNOLOGIES INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.6
5	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	3.1
6	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	3.1
7	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・サイエンス	米ドル	アメリカ	3.1
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.5
9	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	2.5
10	PALO ALTO NETWORKS INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.5
組入銘柄数		45銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

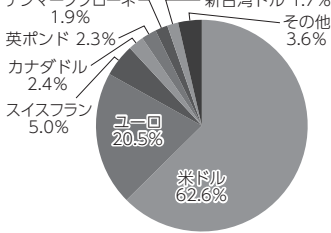
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。